

平成27年11月27日

福島県知事

内堀 雅雄 様

平成27年

12月定例議会要望書

福島県議会 民主・県民連合議員会

会長 瓜生 信一郎

先般、施行されました福島県議会議員選挙におきまして、私ども会派は17名の構成で新たな任期に臨む所存であります。

本県の復興のさらなる前進、県政進展のために会派議員一同一丸となり全力を尽くしてまいります。

知事を先頭に復旧・復興・再生に全力で取り組んでいただきますよう強く望みます。

それでは平成27年12月定例議会における、民主・県民連合議員会の要望をさせていただきます。

【要 望 事 項】

1. 国勢調査と人口減少対策について

国勢調査においては、年末にその速報値が公表されると思われるが、本県における人口減に歯止めをかけ、出生率の更なる向上を目標に、調査結果の分析と実効性のある計画を図ること。

2. 雇用対策について

有効求人倍率は僅かながら下降気味の状況ではあるが、本年9月においても1.46倍と高水準を維持している。しかし、労働人口の減少と就労とのミスマッチが課題となっている。若者を含めた就労支援の強化を図ること。

3. 開発型工業団地の造成について

県はこれまでオーダーメイドによる工業団地の造成を推進して来たところであるが、従来の計画において未着手である地域の工業団地予定地においては開発型造成事業として取り組むこと。

4. 産業振興と企業への意識改革について

県内次世代型産業振興を目指すために、医療機器産業・ロボット産業に加えて、航空宇宙産業の誘致と県内企業への推進と意識改革を図ること。

5. 冬期間における除雪体制の充実について

昨年の2月13日、14日の豪雪は、県民生活と経済に大きな打撃を及ぼした。今年度においては、除雪体制の充実を図り冬期間における円滑な交通の確保を図ること。

6. 県南地方への県立文化スポーツ施設の立地について

本県の児童・生徒の体力の低下が問われている現状、未来を担う子ども達の体力の向上、更に競技力の向上や人間性の向上を図るために、文化スポーツ施設の整備を求める。

特に、県南地域における県立の施設が存在しないため、今後、施設新設の検討を図ること。

7. 津波被災地、津波被害者への自立・自活支援の強化

東日本大震災の津波による被災者においては、高台への移転など多くの問題を抱えている。被災者へ直接・間接的配慮を持った自立・自活支援の強化を図ること。

8. 東電福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策について

サブドレン計画の取り組みにより前進したと言われているが、原発構内の排水路から汚染水が港湾外へ流失するなど、断続的トラブルが絶えない現状において、あらためて廃炉・汚染水対策については、廃炉安全監視協議会や現地駐在職員等による徹底した管理・監視体制の強化を図ること。

9. 除染による廃棄物の管理について

除染作業に伴う廃棄物の保管については、フレキシブルコンテナをはじめ様々な材質による容器において保管がなされているが、先の見えない中間貯蔵施設の設置により、仮置き場への長期化が予想される。保管容器の耐久年数による劣化、保管状況による破損等、著しく安全性を欠く事例も出ている。廃棄物の保管に対して、国、自治体との連携を密にし、安全性の強化に努めること。